

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2018年3月20日発行

編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6

http://www.chuoh-kyouiku.co.jp



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」

vol.73

<2020年以降を準備する>

2020年の高大接続改革が、このところ、大きく揺り戻されているようです。ここにきて、東大までもが、英語の民間試験の得点を合否では使用しないと決定しました。この東大の決定は、他大学へも影響を与えるでしょうから、センター試験と併用を決定している2023年までは、英語の民間試験は補助的なものになっていくのではないのでしょうか。

しかし、その他の改革は、徐々に進行して、2024年には、ガラッと変わっているかもしれません。ということで、私たち学習塾が、準備しておかなければならないことを考えてみたいと思います。

大学入学共通テストで確実に変わることは記述の問題が出るということです。そして、各大学の個別試験ではその傾向がドンドン増すことが予想されますから、記述に対する訓練を学習塾がどう取り組んでいくかが、大きなポイントです。

大学入試が変われば、当然、高校の授業も中学の授業も小学校の授業も変わっていきます。記述に対する取り組みも小中高の学校で、変わっていくはずですから、学習塾としてもしっかりとこころは対応しておくことが重要です。

私がコンサルを始めてから17年間、小学生に、読書感想文とその発表会を提案してきましたが、益々、この読書感想文の指導を徹底することが重要なことではないかと思っています。特に読書感想文の発表会は、各塾とも運営をしっかり練って、その塾の売りにしていただきたいと思っています。人前で自分の意見を上手く伝える訓練の場として発表会を位置づけて、定期的に行ってください。そして、それが貴塾で定着してくれば、中学生にも拡大していけるのではないかと思います。プレゼンの訓練にも、そしてリテラシー教育にもなる大切な取り組みだと思っています。

また、日々の指導で言えば、小中学生ともノート指導に重きを置くことが重要ではないかと思っています。字をしっかりと書くこと、何が書いてあるのかわかるように書くこと、他人がノートを見てもわかるように書くこと、上手くまとめて書いてあること、このような視点でノート指導をしてください。

次に、塾の指導の方向性について挙げておくと、新しい教授方法を取るか、従来の教授方法を取るか、教授方法の選択の問題。そして、どの能力を身に付けさせるのか、つまり知識のあり方をどう考えるのかの問題があります。

まず、教授方法ですが、学校等で採用されるアクティブ・ラーニングの教授方法における弱点を補完する方向で考えることです。つまり、教師の力量の差によって生じる混乱に対して、アクティブ・ラーニングをさらに研ぎ澄ます方向で教授方法を考えるか(新しい教授方法)、基礎・基本を徹底的に定着させる従来の教授方法をとっていくかです。大手学習塾でも、進学塾としての性質が強いところは、先鋭的な教授方法の道を取るで

しょうし、個別指導などは、従来の教授方法で徹底的に基礎・基本を徹底させる道をとるでしょう。貴塾としては、どうなのか。ここをしっかりと考えることです。本科授業は、基礎・基本の徹底で、イベントや選択講座でアクティブ・ラーニング的な教授方法で学習の面白さを伝えていく、そんなあり方もあって良いと思います。

最後に、高校生に対する準備です。2020年以降、高校生の通塾圧力は高まるはずですが、2024年を超えると高校生の通塾率が30%を超えてくるかもしれません。そうなってから準備をしているようでは遅すぎます。高校生が通い出す2020年には、ある程度高校生が貴塾に通っていることが重要です。高校生も通っている塾として印象付けておかななくてはならないのです。ですから、高校生に対するコンテンツを準備すること、これは、何もコンテンツを開発しろということではありません。何が、貴塾で適切に使えるコンテンツなのかを吟味しておくことです。また、高校生に対する進路指導に精通しておくことも大切です。高校生がやってくる塾になるように、しっかりと準備をしておいてください。

2019年には、消費税のアップも予定されています。8%が10%になるということは、2%上がったというだけではありません。計算がしやすくなって、消費抑制が大きく効くようになります。厳しい状況は、2014年以上のものがあるはずですが、経営基盤をしっかりすること、そして、2020年以降の準備をすること、2018年は、そういう準備をする年になります。ぜひ、試行錯誤をしながら、しっかりと貴塾のスタイルを確立していきましょう。

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.37

安倍政権の「働き方改革」の余波なのか、教育界では「部活動」論議が花盛りようです。

発端の1つはどうもソウルの金メダリスト・鈴木大地氏が長官を務めるスポーツ庁らしく、朝日新聞にこんな記事がありました。

「中学の運動部活動をめぐり、スポーツ庁は16日、活動時間を『長くとも平日2時間、休日は3時間程度』とし、『週2日以上』の休養日を設けるガイドライン案を有識者会議に示した。高校については『準用を期待する』としている。有識者会議はこの日、上限時間の設定をおおむね承し、ガイドラインを3月に正式にまとめる予定だ」（1月16日付）。

この方針をうけてと思われるが、各地で部活動を制限する動きが始まっています。

「静岡市教育委員会は1日、市立中学の部活動の在り方を定めたガイドラインを策定した。活動日を週4日とし、教員でなくても単独で指導できる『外部顧問』を新たに配置することが柱。4月から実施、検証期間を経て、来年8月の全面導入を目指す」（2月2日付「産経新聞」）。

「県教育委員会は15日、すべての県立高校（中等教育学校含む）で、部活動に週2日の休養日を設けると明らかにした。（中略）4月からの適用を目指す」（2月16日付「神奈川新聞」）。「名古屋市教育委員会は5日、市立小学校の部活動を2020年度末で廃止する方針を明らかにした（3月5日付「毎日新聞」）。

部活動擁護派も黙ってはいません。こんな極論も飛び出してきました。

「何が悪いって、教員の働き方改革を最優先して、子供たちの気持ちを後回しにしていることだ。故障防止が大きな目的ならば、投手の球数制限など、先に語るべきテーマがあるはずだ」

「高校の部活動が、どんな練習や活動をするのかは、チームや部が決定すればいい。国や役所が決めるのは、おかしい」

「教員の働き方改革が待たなしの状況なのは理解できる。多忙でどうしようもないならば、部活でなく、授業を減らせればいい。学業指導は学習塾にかなりの部分を依存している現状で、仮に授業時間が3分の2になって、勉強ができなくなって困る生徒は、果たして、どれほどいるのだろうか」（以上、2月27日付「日刊スポーツ」）。

過剰な部活動を何とかしなければという声はずいぶん前からありました。

しかし、それが形になったことは一度もありません。

今回は「教員の働き方改革」という大義名分があるので多少違つかもしれませんが、それでも早晚、似たようなことになるのではないのでしょうか。

それはさておき、なぜ部活動を制限したほうがよいのか、1つだけエビデンスを示しておきましょう。

以下、昨年度の文科省「全国学力・学習状況調査」のクロス集計結果です。

■文科省「全国学力・学習状況調査」のクロス集計

	国語A	国語B
3時間以上	73.0%	66.5%
2時間以上3時間未満	78.9%	74.2%
1時間以上2時間未満	80.4%	76.0%
30分以上1時間未満	77.5%	72.2%
30分未満	75.4%	69.8%
全くしない	72.8%	65.8%

	数学A	数学B
3時間以上	58.9%	43.3%
2時間以上3時間未満	66.7%	49.7%
1時間以上2時間未満	69.1%	52.1%
30分以上1時間未満	64.7%	48.9%
30分未満	62.9%	47.9%
全くしない	56.8%	42.6%

「普段（月～金曜日）、1日あたりどれくらいの時間、部活動をしめますか」という問いに対する中3生の回答と正答率（%）です。

ご覧のように国語A B、数学A Bのすべてで「1時間以上2時間未満」が最も高いという結果が出ています。

多すぎてもダメ、少なすぎてもダメ、1時間から2時間に収めておくのが最良。

進級進学の手帳が始まります。

どんな部に入ろうかと考えている塾生には、適切なアドバイスをお願いしたいと思います。